

安田淳研究会 卒業制作

一帯一路に隠された軍事的意図  
～中国の海洋進出の狙い～

法学部政治学科 4年P組 31462614 森本凜太郎

目次

序論

本論

1. 習近平による政策転換

1-1. 韜光養晦から「中国の特色ある大国外交」へ

1-2. 一帯一路

2. 中国の海洋進出

2-1. 中国の海軍増強

2-2. 「海洋権益」の確保

2-3. 南シナ海における領土争い遍歴

2-4. 中国の行動原理

2-5. 「21世紀海上シルクロード(一路)」構想とシーレーン確保

おわりに 【中国が見据える海洋覇権】

## 一帯一路に隠された軍事的意図 ～中国の海洋進出の狙い～

### 序論

中国は鄧小平の時代から軍事力の近代化を着々と進め、力を蓄えてきた。そして、胡錦濤、習近平と指導者が変わるとともに軍事戦略の近代化も進み、外交に臨む姿勢に変化が見られるようになった。習近平が打ち出した「中国の特色ある大国外交」の裏には、いよいよ蓄えた力を存分に発揮し、「大国」としての自覚を持ったうえで世界を牽引していくという姿勢が感じられる。その柱として、「新シルクロードベルト地帯(以下、一帯)」と「21世紀海上シルクロード(以下、一路)」を構想しており、「一帯一路」と総称されている。「一帯」はユーラシア大陸に鉄道を通し、欧州へと続く貿易圏を、「一路」は海路を經由して欧州へと続く貿易圏である<sup>1</sup>。中国は南沙諸島での人工島の建設や西沙諸島での地対空ミサイル配備など、南シナ海への海洋進出を進めており、他の海域でもその軍事的意図が透けて見える動きがある。「一路」のルートは中国によるこうした動きが見られる海域を通るため、実現されれば該当海域において、中国のプレゼンスがさらに高まるのではないかと私は考えている。

本稿では、まず、習近平が打ち出した「中国の特色ある大国外交」や「中国の夢」にある狙いを分析する。そして、「中国の特色ある大国外交」の根幹をなす、「一帯一路」政策の「一路」に焦点を当てる。これから軍事的にも経済的にも存在感を増すであろう中国が目指す世界について考えてみる。また、「一帯一路」政策が周辺国に与える経済的影響と軍事的影響、さらに周辺国がどういった点を重視して中国との関係性を築いていくのかという点に着目する。中国が打ち出した「一帯一路」政策には、周辺国にとっても大きな経済的メリットがあることが推察される。この政策に隠された軍事的意図を探り、中国が考える海洋における覇権がどのようなものか考えていくことにする。

### 本論

#### 1. 習近平による政策転換

##### 1-1. 韜光養晦から「中国の特色ある大国外交」

中国は鄧小平によって打ち出された韜光養晦を外交方針としてきた。韜光養晦とは、実力を伴うまでは能力を隠し、低姿勢で外交を進めよという方針である。中国は1964年に毛沢東の指示によって推し進められていた核兵器の開発を完成させてはいたものの、1990年の湾岸戦争においてアメリカとの実力差を明確に見せつけられたことも一つの理由ではあろうが、そこまでプレゼンスを発揮しようとはしてこなかった。しかし、その間にも中国は人民解放軍の近代化を進めてきた。1989年度から2009年度までの21年間、中国は公表国防費を二桁の伸びを記録した。当初215億元だった公表国防費は2017年現在、1兆444億元にまで膨らんでいる。また、米国国防省の2016年の『中国の軍事及び安全保障の進展に関

<sup>1</sup> 後藤洋平 『中国海権論の研究：「海洋進出」をめぐる理論と実践に関する考察』 北大法政ジャーナル 2016年12月 P62

する年次報告』や2015年の台湾国防部による『国防報告書』によれば、中国の公表国防費には外国からの兵器調達や隠ぺいされた膨大な非軍事支出があるとされている。そのため、中国がいったいどれだけのお金をつぎ込んでいるのかは不確定要素が多い。だが、確かに言えることは、人民解放軍が強化されてきているということである。

さて、この人民解放軍の強化が何につながるのかと言えば、強気な外交姿勢が挙げられる。現在の中国の国家主席及び、党中央軍事委主席である習近平は、広東省にある広州戦区を訪れた際に「中華民族の偉大なる復興という中国の夢は、強国の夢であり、強軍の夢なのだ」と演説をした。また、2014年の中央外事工作会议において習近平は「世界各国に『中国の夢』が平和、発展、協力、ウィンウィンの夢であり、われわれが追求しているのは中国人の幸せであり、各国人民の共同の幸せでもある」と協調外交が柱であることを強調した。一方で、「断固として、領土主権と海洋権益を擁護し、国家の統一を擁護し、領土や島嶼をめぐる争いの問題を適切に処理しなければならない」とも話した。<sup>2</sup>

この「中国の夢」には個人・社会・国家の三つのレベルがあると考えられているが、本稿では国家レベルに焦点を当てる。「中国の夢」を実現するため、鍵となる時間軸、「2つの100年」がある。中国共産党成立100周年の2021年までに「小康社会(ゆとりある社会)」を目指し、中華人民共和国建国100周年となる2049年に富強・民主・文明・調和を実現した社会主義国家の建設を目指すというものである。そしてこの「2つの100年」は中国の立場を「時計の逆回し論」<sup>3</sup>で言い表すことができる。つまり、2021年までにアジアNO.1の地位を取り戻し、2049年までにアメリカを越える世界NO.1の国家を目指すということを習近平は外交目標に据えた。国家主席でいられる2022年までになんとか「強い中国」としての爪痕なり、未来への足掛かりを残そうという思惑があるのではないだろうか。2017年に開かれた第19回党大会において、抵抗勢力を排除する人事を行ない、「ポスト習近平」の基盤を固めた。自らを「核心」と呼ばせることで習近平自身の権威を示したいという意図も読み取ることができる。その習近平が掲げる「中国の特色ある大国外交」の最前線に君臨するのが「一帯一路」政策である。

## 1-2.一帯一路

一帯一路は中国が構想する「新シルクロードベルト地帯(一帯)」と「21世紀海上シルクロード(一路)」の総称である。習近平が2013年の9月にカザフスタンにおいて一帯の、同年10月にインドにおいて一路についての構想を提起したのが始まりである。主旨としては、沿岸国や沿岸地区のインフラを整備することでウィンウィンの関係である「運命共同体」を建設することである。この政策には、党中央財經指導小組弁公室の主任であった劉鶴と同組織の副主任を務めていた楊偉民の提言が大きく影響している。インフラの生産過剰に陥っており、国内需要が鈍っている状況下で二人は、中国周辺国への投資を増やすべきだと習に

<sup>2</sup> 三船恵美 『中国外交戦略 その根底にあるもの』 2016年 講談社 P30

<sup>3</sup> 近藤大介 『パックスチャイナ 中華帝国の野望』 2016年 講談社 P18-19

伝えた。一帯はユーラシア大陸を西に向かってインフラの整備をしてヨーロッパに至る。一路は東シナ海、南シナ海、インド洋を経由してこちらもヨーロッパに至る。2016年の外遊において、習はエジプトやサウジアラビアなど一帯一路の関係国を歴訪した。同年に開かれた一帯一路メディアフォーラムで習は「一帯一路は各国人民の共同財産である」と述べた。この一帯一路政策からは政治的、経済的影響力を西側へと推進していこうという意図が推察できる。

この構想が実現すれば、人民元の国際的な流通にもつながると考えることができる。この構想が周辺国に与える影響は非常に大きいと考えられる。一帯一路に関係する地域にはおよそ60か国ある。アジア全体では8兆ドル規模でのインフラ事業が必要とされている。この大きなビジネスチャンスで人民元の流通を国際的に広めることができれば、中国としてはさらなる政治的、経済的影響力を持つことができるようになる。一方の周辺国も未だ整っていないインフラに投資をすることで、国家の発展につなげることができる。ウィンウィンの関係である「運命共同体」とはこのような関係を指すと考えることができる。習近平の演説によるとこの構想は五つの協力<sup>4</sup>を基軸にしている。

- ① 社会制度と発展の道を自主的に選択するという互いの権利の尊重
- ② 協力とウィン・ウィンの関係の堅持による「中国・ASEAN自由貿易圏」の格上げ
- ③ 新しい安全保障の理念の形成と領土・海洋問題の二国間による解決
- ④ 人的交流の拡大
- ⑤ 「中国・ASEAN運命共同体」の構築

つまり、中国は周辺国が自国に依存することで新たな秩序を作り出し、覇権を握るうえで、の足掛かりにしたいと考えていてもおかしくはないということである。

## 2. 中国の海洋進出

### 2-1. 中国の海軍増強

海軍の近代化自体は1990年代末から進められてきた。1999年にロシアから購入したゾブレメンヌイ級駆逐艦を就役させると、2006年までにゾブレメンヌイ級駆逐艦を4隻にまで増やした。その間に、国産の新型駆逐艦<sup>5</sup>も就役させた。その他にも、フリゲートや原子力潜水艦も配備することで、海軍の近代化とともに敵国に対する抑止力の向上を図ってきた。

1990年代末にある程度の駆逐艦、フリゲートを揃え、その後に新型や改良型のものを就役させていったことを考えると、胡錦濤の時代から徐々に海軍の中国の軍事戦略における重要性は増していたといえる。2009年4月には当時の党中央軍事委主席であった胡錦濤によって「次第に遠海防御型へと転換し、遠海における機動作戦能力を向上させ、国家の領海と海洋権益の擁護を向上させることによって、日増しに発展する海洋産業と、海上輸送及び

<sup>4</sup> 三船恵美 『中国外交戦略 その根底にあるもの』 2016年 講談社 P136

<sup>5</sup> ルーハイ級駆逐艦「深圳」、ルーヤンI級駆逐艦「広州」、「武漢」、ルーヤンII級駆逐艦「蘭州」、「海口」

エネルギー資源の戦略的ルートの安全を守ること」(『瞭望』2009年第16期)が指示されている。それを裏付けるようにこの時期から第一列島線<sup>6</sup>を越え、西太平洋に展開する中国海軍の動きが活発化した。これは遠海における作戦能力向上を目指した訓練である。そして、2011年から2015年間の指標となる第十二次五か年計画において初めて海洋経済についての独立した章(第2編14章)が設けられた。そこでは、海洋資源の開発を進めること、海運業や漁業の発展を促進すること、海洋に関する新たな産業を育成すること、そして海洋における法執行能力を高め、海洋権益を守ることが記されている。中央党校の楊秋宝教授によれば、2020年ごろまでに中国GDPに占める海洋経済の割合は約20%に達するとされており、海洋は中国の経済発展におけるフロンティアと位置付けられているのである。

習近平が国家主席になって以降、中国は海軍の強化に精力的になってきていると推察できる。人民解放軍において、伝統的に重視されてきたのは陸軍であった。それは、各軍の人数にも表れてきた。習近平が国家主席に就任した当時は陸軍が150万人、空軍が42万人、海軍が24万人と圧倒的な人員を割いてきた。一方の海軍は陸軍のおよそ6分の1に満たないほどであった。しかし、習近平が党中央軍事委主席になってから初めて視察に訪れたのは海軍であった。これには、当時の人民解放軍海軍司令官であり、習近平が「軍事問題の師匠」と仰いでいた呉勝利<sup>7</sup>の影響があったと考えられる。呉勝利は2006年から約10年に渡って、中国の海洋進出を積極的に進めてきた人物である。ここからも、習近平の海軍及び海洋進出重視の姿勢がうかがえる。実際、習近平はこの方針に沿っていくつかの政策を採ってきた。まず、先に述べた一帯一路はその代表であろう。そして、2013年まで「五龍」と呼ばれる、海監・海警・海巡・漁政・海関という組織が乱立していた。2013年7月22日にそのうち海巡を除く4つが統合され、中国海警局となった。すると、直後の同月26日には中国海警局の船4隻が尖閣諸島の領海内を初めて侵犯した。中国自身がEEZ内での軍事活動は違法との立場を強めるに従って、海上法執行機関の役割が重要視されるようになってきている。

また、2012年9月に就役した中国初の空母である「遼寧」の存在を抜きに中国海軍の強化を語ることはできない。「遼寧」はウクライナから購入した「ワリヤーグ」を改修したものであり、その機能性や能力に疑問が呈されることが少なくない。ただ、これにより、遠海における訓練が行なえるようになったことは確かであるし、近代化した軍事力を近代化した作戦で運用できるようにするための大きな柱となっていると推測することができる。

## 2-2. 「海洋権益」の確保

中国にとって、海洋への進出は様々な点において重要な意味を持つ。第一に安全保障面を挙げることができる。中国は陸・海ともに多くの国と接している。陸地の国境の画定につい

<sup>6</sup> 中国の軍事戦略上の概念。九州を起点として、沖縄、台湾、フィリピン、ボルネオ島に至る。中国海軍、空軍の対米防衛線とされる。

<sup>7</sup> 2017年に「規律違反」の疑いによって、拘束された。

ては建国以降、精力的に行なってきた。そこで次は、海における主権をどのように主張していくかという段階に入ってきている。東シナ海、南シナ海、インド洋と中国の周りには安全保障上、大きな役割を持つ海が広がっている。そのため、これらの海域において軍事的プレゼンスを高めるには海洋進出が必須になってくる。

第二に、資源の確保である。上記の海域には豊富な資源があることがわかっている。そのため、周辺国がこぞって海域の島嶼の領有権とそれに伴う主権を主張しているのである。

そして第三には、上記二点とも関連するものとしてシーレーンの確保が挙げられる。軍事的、経済的影響力を維持するためにシーレーンを確保することが必須であると考えられている。これから挙げた三点について詳しく述べていくことにする。

まず、東シナ海においては、中国は日本との間に尖閣諸島の領有権争いがあると主張している。日本としては固有の領土であるため、当然「領土問題」の存在自体認めていない。しかし、2010年に尖閣諸島周辺の日本の領海内で漁船が海上保安庁の巡視船に衝突するという事件が起こった。これを機に、東シナ海において両国の緊張感が一気に高まった。日本と中国では、双方が主張するEEZ(排他的経済水域)が重なり合っている。そのため、境界の画定をすべく、日本は日中中間線を引くことで解決しようと交渉を望んできた。また、ガス田の開発で協力することで一致をしていた。しかし、尖閣諸島周辺で起きた事件を機に中国は単独でガス田の掘削作業を進める姿勢を見せた。一部はすでに稼働、大陸にパイプラインを通していているという。

次に南シナ海である。この海域における中国の顕著な行動を挙げるとすれば、南沙諸島(スプラトリー諸島)での岩礁埋め立てがある。埋め立てを行なうことで人工島や航空機の滑走路の建設を進めている。この行動からは明らかな軍事的な意図が透けて見える。まず、ベトナムやフィリピンを海域から追い出して、当該海域における実効支配を維持する。次にシーレーンを確保して、マラッカジレンマ<sup>8</sup>を克服する。そして、アメリカが介入できなくなるようにA2AD<sup>9</sup>を整備する。これらが岩礁埋め立ての狙いとして考えられる。2015年の中国の国防白書では、軍事闘争の可能性を東シナ海と南シナ海に絞っている。ベトナムやフィリピン、日本との局地的な衝突が発生する場合、アメリカと対峙しないようにA2ADで対処しようということが明記されている。また、この状況になった場合、中国は「攻撃」ではなく、他国の攻撃に対する「積極的防御」として力による現状変更を狙うと考えられる。また、資源の問題についてであるが、この海域ではマレーシアやベトナムによる資源開発が進んでおり、中国は焦りを感じていると言える。

ここまで記してきたとおり、中国は海洋進出をすることによって、自らが主導権を握ることができる重要なシーレーンを確保することが狙いである。そうすれば、安全保障上も資源

<sup>8</sup> 中国が大部分を輸入に頼っている原油や天然ガスの輸送ルートとしてマラッカ海峡に依存しているが、この海域の主導権をアメリカに握られており、中国にとっては代替シーレーンの確保が必要とされている。

<sup>9</sup> Anti-Access/Area Denial(接近阻止/領域拒否)の略

確保や安全な輸送などの経済的な面でもメリットを生むことができる。中国がこれら海域の問題を「核心的利益」と位置付けるのにはこうした理由があるのである。

### 2-3. 南シナ海における領土争い遍歴

南シナ海は中国が特に重視する海域であろう。「一帯一路」政策を実現するために重要なシーレーンとなること、多くの国が接しており島嶼の領有権争いがあること、そしてそれに付随する主権、利益が彼らの「核心的利益」だからである。ここでは、ベトナムやフィリピン、マレーシアなどとの領有権争いについて見ていくことにする。

まず、パラセル諸島(西沙諸島)である。1974年1月に人民解放軍は南ベトナムが支配していたパラセル諸島の西半分に侵攻して、全域を占領した。南ベトナムが崩壊後、北ベトナムが領有権を主張したことで領有権争いへと発展した。以後、パラセル諸島は中国の実効支配下にあり、1988年には飛行場が建設されている。現在、パラセル諸島の領有権を主張しているのは、中国、ベトナム、台湾である。

次にマックレスフィールド岩礁群(中沙諸島)である。この領有権を主張しているのは、中国、フィリピン、台湾である。その中のスカボロー礁では2012年まで、フィリピンが実効支配していた。しかし、2012年以降、中国はスカボロー礁に監視船を派遣し続けた。中国の漁船が違法に漁を行っていたため、フィリピン海軍がそれを拘束しようとしたところ、中国は「自国の漁船保護」のため、巡視船を派遣し、緊張状態が高まる「スカボロー礁事件」が起こった。その後、フィリピン海軍がスカボロー礁から引き上げると、中国は軍事施設を建設し、実効支配を進め現在に至っている。

プラタス諸島(東沙諸島)はバシー海峡と南シナ海を出入りするのにも必ず通らなければならない要衝である。現在は台湾軍が常駐することで領有権を主張しており、宿泊施設や飛行機の滑走路も建設することで実効支配している。ただ、中国も広東省の管轄下であると領有権を主張している。

そして、スプラトリー諸島(南沙諸島)である。この島嶼を中国が実効支配したことはなかったが、1980年代後半以降、進出及び占領を始めた。ベトナムが実効支配していた永暑礁やジョンソン南礁などに次々と「中華人民共和国の領土標識」を立てた。そして、ジョンソン南礁を占領すると、埋め立てることで軍事基地を建設し、実効支配を及ぼせた。また、アメリカ軍がフィリピンから撤退すると、フィリピンが実効支配していた海域にも侵攻していった。ミスチーフ礁では、フィリピン軍がモンスーン期<sup>10</sup>で不在の間に占拠し、埋め立てることで永久建造物を建て、中国の実効支配に移った。これらをはじめ、スプラトリー諸島において、中国は埋め立てによる滑走路建設や地对空ミサイルの配備など、軍事拠点化を推し進め、実効支配を強めている。

<sup>10</sup> ある地域で一定の方角への風が特によく吹く時季節によって風が吹く方角が変わるもの

## 2-4. 中国の行動原理

中国をこのような行動に駆り立てるのは何なのだろうか。中国は鄧小平の時代には「韜光養晦 有所作為」と着々と力を蓄え、胡錦濤の時代には「堅持韜光養晦 積極有所作為」とその姿勢を維持、強化した。そして、習近平が国家主席になると、「中華民族の偉大なる復興」を掲げた。この、「中華民族の偉大なる復興」というのは強国、強軍の夢であることは先述した。私は、この「復興」という言葉がキーワードであると考え。つまり、以前は「強国、強軍」であり、それを取り戻すとともにさらに興していくということであろう。また、中国が領有権するときの根拠に「元王朝の時代に～」（スカボロー礁の領有権を主張した際の根拠）と歴史的に見れば古来から自分たちの領土であったと主張する場合が多い。これは、以前は自分たちのものであったのだから、その領有権を主張することは当然の権利であるという「失地回復主義」に基づいていると言える。

また、中国が実効支配の範囲を拡大する際に「キャベツ戦略」と「サラミ戦略」を使うという分析がなされている。「キャベツ戦略」とは、中国が狙った海域に漁船団を送り込み、それを中国海警局が保護し、さらにそれを人民解放軍海軍が幾重にも渡って取り囲む戦術のことである。また、「サラミ戦略」は、スライスしたサラミを少しずつ獲得していくことで最終的に大きな成果を得るという作戦である。これにより、小さな既成事実を積み重ねることで大きな権益を手に入れることができる。2013年に「五龍」を統合し、中国海警局を発足させたことで、これらの作戦の運用がさらに効率的になることが想像できる。

## 2-5. 「21世紀海上シルクロード(一路)」構想とシーレーン確保

アメリカ海軍の軍人であり、戦略研究者であるアルフレッド・セイヤー・マハンが『海洋戦略理論』において、海洋覇権国になるには、通商を活発化させるためのシーレーンを確保し、それを維持するために、強力な海軍によって制海権を確保しなければならないと述べている。実際、アメリカも1980年代にこの理論に基づいて海軍の大幅増強を図り、カリブ海を支配することに成功した。習近平の「軍事問題の師匠」である呉勝利もまた、この『海洋戦略理論』を手本にしていた。そうなれば、習近平自身も「一路」構想を実現する上で「シーレーンの確保」に重きを置き、執心する可能性は大いにあるだろう。また、胡錦濤の時代からマラッカジレンマの克服が課題となってきた中国にとって、自らが主導権を握ることができるシーレーンの確保は「核心的利益」の擁護のための重要な鍵である。

### おわりに 【中国が見据える海洋覇権】

これまで、中国の「一带一路」を打ち出すなど、「中国の特色ある大国外交」を代表とする外交戦略の転換から、それに伴う軍事力強化や軍事戦略の変化、そして中国が重視する海域にいける具体的な軍事行動を見てきた。これらを読み解くと、やはり「一带一路」政策の「一路」と海洋権益の擁護を目的とした海洋進出は切っても切れない関係にあると考えられる。この政策を実現することができれば、中国国内で余剰となっているインフラを周辺国に輸

出することで、周辺国の経済発展につなげる。また、周辺国が中国への依存度を高めることで、人民元の国際化が進み、中国中心の経済圏を作ることができる。こうして、周辺国が中国に頼らざるを得ないウィンウィンの「運命共同体」を構築することが中国の狙いであると考えている。

そのためにも、シーレーンの確保がいかに重要であるかはこれまでに述べてきた。原油などの多くを輸入に頼っている中国にとって、輸入品を低コストで輸送するのに最も適した海上輸送はこれからの経済発展において柱となるものである。また、この「海」は経済面だけでなく、軍事面でも非常に大きな意味を持つ。中国は東シナ海や南シナ海において、フィリピン、マレーシアなど多くの国と領有権争いをしている。これらの海域において、中国は軍事力を生かした実効支配を進めている。軍事力の面でいえば、すでに空母「遼寧」が就役しているが、中国はさらなる空母の建造に取り組んでいる。これが実現すれば、中国が一気に東シナ海、南シナ海において影響力を増すことが予想できる。そして、「一路」の推進によって、このシーレーンを確保できれば、自らが主導権を握ることができ、より実効支配を進めやすくなるであろう。それこそ、獲得していく「サラミ」の数はさらに多くなる。

「一路」構想によって新たな経済圏を作り上げることと中国の海洋進出は密接に関わり合っている。「一路」構想を推し進めていくうちに、中国は徐々に海洋権益を確保し、シーレーンを確保するというシナリオを描いていても不思議ではなく、現実として実現可能であろう。もちろん、中国がそのためだけに「一路」構想を推し進めているとは考えていない。中国だけでなく、関係する周辺国やヨーロッパに至るまでの沿岸国が大きなメリットを享受することができる。「2つの100年」を達成するまでは、経済建設を優先することを明確にしているし、「大国」としての自覚を持ち始めた中国がひたすらに軍事力を用いて支配を広げることはない。ただ、「一路」構想を進めると同時に、中国が海洋におけるプレゼンスを高めていくかもしれないということは十分に考えられると強調したい。それだけ、「一路」構想は実現すれば大きな影響力を持つし、新たな秩序を作り上げる可能性を秘めたものである。そして、実現した先には、中国は軍事的にも明確に「大国」としての重要な役割を担っているかもしれない。「一帯一路」はその足掛かりとしての意図があると私は考える。

#### 〈参考文献〉

- ・三船恵美 『中国外交戦略 その根底にあるもの』 2016年 講談社
- ・飯田将史 『海洋へ膨張する中国 強硬化する共産党と人民解放軍』 2013年 角川マガジンズ
- ・近藤大介 『パックス・チャイナ 中華帝国の野望』 2016年 講談社
- ・川島真 『チャイナ・リスク』 2015年 岩波書店
- ・ロバート・D・カプラン 『南シナ海 中国海洋覇権の野望』 2014年 講談社
- ・加茂具樹 『「大国」としての中国 どのように台頭し、どこにゆくのか』 2017年 一藝社
- ・平松茂雄 『中国はいかに国境を書き換えてきたか』 2011年 草思社

- ・ベイツ・ギル 『巨龍・中国の新外交戦略』 2014年 柏書房
- ・中西輝政 『帝国としての中国』 2013年 東洋経済新報社
- ・川島真 『21世紀の中華』 2016年 中央公論社
- ・三船恵美 『習近平体制下の中国の外交・安全保障戦略』 2017年 駒澤大学法学部 P1-40
- ・後藤洋平 『中国海権論の研究：「海洋進出」をめぐる理論と実践に関する考察』 2016年 北大法政ジャーナル P41-70
- ・安田淳 『多方面、多分野に展開する「軍事闘争の準備」：二〇一三~二〇一四の人民解放軍』 2015年 慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会